

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月15日



上場会社名 株式会社 松 風  
 コード番号 7979  
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也  
 問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常  
 決算取締役会開催日 平成18年 5月15日  
 配当支払開始予定日 平成18年 6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

TEL (075) 561-1112 (代表)  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年 6月28日

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,832	1.7	913	19.1	1,037	18.7
17年3月期	12,615	0.4	767	8.2	874	30.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	664	45.1	39 59	- -	3.9	4.9	8.1
17年3月期	458	2.7	26 70	- -	2.9	4.4	6.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 15,885,317株 17年3月期 15,789,286株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	18 00	8 00	10 00	285	45.5	1.6
17年3月期	18 00	8 00	10 00	285	67.4	1.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,576	17,632	78.1	1,108 31
17年3月期	19,905	16,240	81.6	1,019 37

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 15,877,319株 17年3月期 15,896,087株  
 期末自己株式数 18年3月期 236,770株 17年3月期 218,002株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,534	512	331	8 00	- -	- -
通 期	12,969	914	590	- -	12 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 19銭

(注) 1株当たり年間配当金20円のうち、2円は創立85周年記念配当であります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

## (1) 財務諸表等

### 1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
. 流動資産					
1. 現金及び預金			3,668		4,551
2. 受取手形			1,048		809
3. 売掛金	3		1,775		1,704
4. 有価証券			128		702
5. 商品			984		885
6. 製品			411		432
7. 原材料			111		102
8. 仕掛品			505		492
9. 貯蔵品			297		302
10. 前渡金			5		1
11. 前払費用			58		61
12. 繰延税金資産			326		346
13. その他の流動資産	3		64		73
流動資産計			9,386		10,466
貸倒引当金			233		194
差引流動資産合計			9,153	46.0	10,271
. 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		4,183		4,087	
減価償却累計額		2,476	1,707	2,499	1,588
2. 構築物		504		500	
減価償却累計額		361	142	365	134
3. 機械・装置		1,942		1,479	
減価償却累計額		1,648	293	1,205	273
4. 車両・運搬具		8		8	
減価償却累計額		7	1	7	0
5. 工具・器具備品		1,841		1,789	
減価償却累計額		1,637	203	1,566	223
6. 土地			180		180
7. 建設仮勘定			46		207
有形固定資産合計			2,576		2,608
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			109		85
2. 電話加入権			6		6
無形固定資産合計			115		91

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			5,513		6,761	
2.関係会社株式			1,566		1,676	
3.出資金			8		8	
4.長期貸付金			16		13	
5.従業員長期貸付金			1		0	
6.関係会社長期貸付金			258		308	
7.破産債権			5		4	
8.長期前払費用			5		5	
9.差入保証金			186		188	
10.役員退職年金掛金			144		100	
11.長期性預金			300		300	
12.前払年金費用			-		243	
13.その他の投資			81		11	
投資その他の資産計			8,087		9,625	
貸倒引当金			26		21	
差引投資その他の資産合計			8,060		9,603	
固定資産合計			10,752	54.0	12,304	54.5
資 産 合 計			19,905	100.0	22,576	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>( 負債の部 )</b>						
. 流動負債						
1. 支払手形			149		148	
2. 買掛金	3		430		507	
3. 短期借入金			1,045		1,035	
4. 未払金	3		155		211	
5. 未払費用			641		640	
6. 未払法人税等			22		282	
7. 未払消費税等			34		41	
8. 前受金			1		0	
9. 預り金			18		20	
10. 前受収益			36		39	
11. 設備建設関係支払手形			12		141	
12. その他の流動負債			0		0	
流動負債合計			2,547	12.8	3,068	13.6
. 固定負債						
1. 繰延税金負債			160		988	
2. 役員退職慰労引当金			493		412	
3. 預り保証金			376		371	
4. その他の固定負債			86		102	
固定負債合計			1,116	5.6	1,874	8.3
<b>負債合計</b>			<b>3,664</b>	<b>18.4</b>	<b>4,943</b>	<b>21.9</b>
<b>( 資本の部 )</b>						
. 資本金						
	1		4,474	22.5	4,474	19.8
. 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,576			4,576	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		64			64	
資本剰余金合計			4,641	23.3	4,641	20.6
. 利益剰余金						
1. 利益準備金			1,118		1,118	
2. 任意積立金						
配当準備金		260			260	
固定資産圧縮積立金		14			13	
特別償却準備金		2			1	
別途積立金		740	1,017		740	1,015
3. 当期末処分利益			4,326		4,670	
利益剰余金合計			6,462	32.5	6,804	30.1
. その他有価証券評価差額金						
			798	4.0	1,870	8.3
. 自己株式						
	2		136	0.7	158	0.7
<b>資本合計</b>			<b>16,240</b>	<b>81.6</b>	<b>17,632</b>	<b>78.1</b>
<b>負債・資本合計</b>			<b>19,905</b>	<b>100.0</b>	<b>22,576</b>	<b>100.0</b>

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
. 売上高			12,615	100.0	12,832	100.0	
. 売上原価	1,3		6,791	53.8	6,798	53.0	
売上総利益			5,823	46.2	6,033	47.0	
. 販売費及び一般管理費	1,3		5,056	40.1	5,119	39.9	
営業利益			767	6.1	913	7.1	
. 営業外収益							
1. 受取利息		9			11		
2. 有価証券利息		12			13		
3. 受取配当金	2	114			97		
4. 投資事業組合運用益		42			43		
5. 会費収入		66			72		
6. 受取賃貸料	2	48			-		
7. 保険収入		21			55		
8. その他		56	372	2.9	108	401	3.2
. 営業外費用							
1. 支払利息		13			14		
2. 売上割引		103			113		
3. 当社主催会費用		105			111		
4. 賃貸資産関連費用		33			-		
5. その他		8	265	2.1	38	277	2.2
經常利益			874	6.9		1,037	8.1
. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		126			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-	126	1.0	43	43	0.3
. 特別損失							
固定資産廃棄損	4	-	-	-	29	29	0.2
税引前当期純利益			1,000	7.9		1,051	8.2
法人税、住民税及び事業税		96			312		
法人税等調整額		446	542	4.3	74	386	3.0
当期純利益			458	3.6		664	5.2
前期繰越利益			3,994			4,132	
中間配当額			126			127	
当期末処分利益			4,326			4,670	

3. 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
. 当期末処分利益			4,326		4,670
. 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		0		0	
2. 特別償却準備金取崩額		1	1	1	1
合計			4,328		4,672
. 利益処分額					
1. 配当金		158		158	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36 ( 2 )	195	35 ( 2 )	194
. 次期繰越利益			4,132		4,477

(注) 1. 前事業年度は、平成16年9月30日現在の株主に対し、平成16年12月10日に 126百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。

2. 当事業年度は、平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年12月9日に 127百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...同 左</p> <p>子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同 左</p> <p>時価のないもの ...同 左</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>



表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は18百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130百万円であり、前事業年度における固定資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は161百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当事業年度から資産の100分の1を越えることとなったため、区分掲記している。なお、前事業年度の「その他の投資」に含まれる「前払年金費用」は71百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記していた「受取賃貸料」は、営業外収入の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は29百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記していた「賃貸資産関連費用」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「賃貸資産関連費用」は18百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式64,000,000株 発行済株式総数 普通株式16,114,089株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式218,002株である。</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は798百万円である。</p>	売掛金	180百万円	その他の流動資産	14百万円	買掛金	151百万円	未払金	0百万円	<p>1. 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式64,000,000株 発行済株式総数 普通株式16,114,089株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式236,770株である。</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,870百万円である。</p>	売掛金	334百万円	その他の流動資産	19百万円	買掛金	138百万円	未払金	6百万円
売掛金	180百万円																
その他の流動資産	14百万円																
買掛金	151百万円																
未払金	0百万円																
売掛金	334百万円																
その他の流動資産	19百万円																
買掛金	138百万円																
未払金	6百万円																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。 受取配当金                    78百万円 受取賃貸料                    48百万円 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,006百万円である。 4.	1. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。 受取配当金                    49百万円 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、983百万円である。 4. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりである。 建物                            27百万円 構築物                          1百万円 工具・器具備品                0百万円 計                              29百万円

## ( リース取引関係 )

E D I N E Tにより開示を行っているため記載を省略しております。

## ( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同 左

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金                    102百万円 賞与引当金                    182百万円 株式評価損                    24百万円 退職給付引当金                76百万円 役員退職慰労引当金            241百万円 未払事業税                    1百万円 その他                          92百万円 繰延税金資産合計              721百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金    545百万円 固定資産圧縮積立金            9百万円 特別償却準備金                0百万円 その他                          0百万円 繰延税金負債合計              555百万円 繰延税金資産の純額            166百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金                    85百万円 賞与引当金                    179百万円 株式評価損                    24百万円 退職給付引当金                22百万円 役員退職慰労引当金            217百万円 未払事業税                    28百万円 その他                          87百万円 繰延税金資産合計              645百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金    1,277百万円 固定資産圧縮積立金            9百万円 その他                          0百万円 繰延税金負債合計              1,286百万円 繰延税金負債の純額            641百万円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0% 住民税均等割額 1.4% 法人税等引当金戻入・還付・税額控除 4.1% 子会社株式評価損税効果取崩 16.7% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5% 住民税均等割額 1.4% 法人税等引当金戻入・還付・税額控除 4.0% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,019.37円 1株当たり当期純利益 26.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 991.57円 1株当たり当期純利益 25.84円 なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,108.31円 1株当たり当期純利益 39.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	458	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	35
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	( 36 )	( 35 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	421	628
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,789	15,885

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	2,578	20.4	2,517	19.6
研 削 材 類	2,840	22.5	2,875	22.4
金 属 類	468	3.7	461	3.6
化 工 品 類	2,480	19.7	2,531	19.7
セメント類他	1,119	8.9	1,252	9.8
機械器具類その他	3,129	24.8	3,193	24.9
国内・輸出合計	12,615	100.0	12,832	100.0
人 工 歯 類	2,019	18.6	1,954	17.6
研 削 材 類	2,117	19.5	2,132	19.2
金 属 類	461	4.2	453	4.1
化 工 品 類	2,254	20.8	2,321	20.9
セメント類他	975	9.0	1,119	10.1
機械器具類その他	3,034	27.9	3,126	28.1
国内売上高	10,863	100.0	11,109	100.0
人 工 歯 類	558	31.9	563	32.7
研 削 材 類	722	41.2	742	43.1
金 属 類	7	0.4	7	0.5
化 工 品 類	226	12.9	209	12.1
セメント類他	143	8.2	132	7.7
機械器具類その他	94	5.4	66	3.9
輸出売上高	1,752	100.0	1,722	100.0
人 工 歯 類	21.7 %		22.4 %	
研 削 材 類	25.4 %		25.8 %	
金 属 類	1.5 %		1.7 %	
化 工 品 類	9.1 %		8.3 %	
セメント類他	12.9 %		10.6 %	
機械器具類その他	3.0 %		2.1 %	
輸 出 比 率	13.9 %		13.4 %	

## ( 2 ) 役 員 の 異 動 ( 公 表 済 )

(平成 18 年 6 月 28 日付)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1)新任予定取締役

該当事項はありません。

(2)新任予定監査役

常勤監査役 いけ うち みき お  
**池内 幹夫** (現 営業本部長付 (担当部長))

(平成 1 8 年 3 月 3 1 日公表済)